

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- バンクーバー5輪と中国人の日本買い占め
- 【中国経済最新統計】(試行版)

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 1 回目 (通算第 8 回目) の中国経済研究会は下記の要領で開催されますので、大勢のご参加を心待ちにしています。

記

時 間： 2010 年 4 月 20 日 (火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 森晶寿 (京都大学地球環境学堂准教授)
テーマ： 「中国の気候変動政策・CDM 政策と農村バイオガス CDM」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4 月 20 日 (火)、5 月 18 日 (火)、6 月 15 日 (火)、7 月 20 日 (火)
後期： 10 月 18 日 (火)、11 月 16 日 (火)、12 月 21 日 (火)、1 月 17 日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

バンクーバー5輪と中国人の日本買い占め

12. MAR. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. バンクーバー5輪報道への疑問

バンクーバー五輪の狂騒は終わった。バンクーバーに居住している白人系カナダ人は、さぞやほっとしたにちがいない。なぜならバンクーバーには、中国人の移民が大量に居住しており、カナダ国籍を持つ彼らのほとんどが、熱狂的に出身国の中国人選手を応援していたからである。ところがバンクーバー五輪を報道する日本のテレビには、カナダ選手を応援する白人系カナダ人の顔ばかりが登場し、中国人選手を応援するカナダに移民した元中国人の姿はまったく画面に現れなかった。

カナダのバンクーバーと言えば、現在、中国人の移民先のトップで、街中を歩くと英語よりも中国語がはばをきかしているような社会であり、その元中国人たちの喧噪さを嫌い、もともとバンクーバーに住んでいた白人系カナダ人の多くが他の地に移住したといわれているほどである。そこで開かれた五輪だから、当然のことながら、移民した元中国人が画面に登場してこなければおかしい。そしてテレビのスタッフも、5輪にかこつけて、その異常な社会現象を世界に発信する材料にするぐらいの問題意識を持たなければならなかったのではないだろうか。とにかくテレビ画面にはカナダ選手を応援する白人系カナダ人の姿が映し出されるばかりであった。

もっともその白人系カナダ人がイギリス系であるか、フランス系であるか、あるいは最近の東欧系であるかは、私にはわからなかった。カナダは米国同様移民国家であり、最近までケベック独立運動があり、現在でもモントリオール周辺はフランス語圏で、街の標識や看板にもフランス語が多い。またバンクーバーは中国人移民の街と化している。し

たがってカナダ国籍を持ちながら、平然とフランス人選手を応援する者もあれば、中国人選手の活躍に歓声を上げる者もいる。これは日本などとはかなり違う社会現象である。残念ながら日本のテレビのスタッフがこのような実態に目を向け、意識的にカナダに移住した元中国人についての報道をすることはなかった。仕方がないので私は、移住した元中国人たちの5輪開催中の実情をバンクーバー在住の友人に聞いてみた。

5輪開催中のバンクーバーには、とにかく世界中から観光客が集まり、街中を覆い尽くしていたという。スカイトレインもレストランも満杯であった。移住した元中国人たちも郊外からバンクーバーの街中に出かけ、レストランや友人宅などに集まり、出身国の中国人選手を応援していたという。ショッピングモールにあるオープン式レストランなどでも、元中国人がそこを占拠し、中国人選手の活躍を喜び合っており、中には中国の国旗を振るものさえいたようだ。つまりカナダに移住した元中国人は、国籍を変えてもカナダ人には成り切らず、出身国の中国人選手を応援していたということである。現在、中国人は猛烈な勢いで世界にあふれ出しているが、カナダ同様、彼らは移住先で、なかなかその国に同化しないようである。

2. なぜバンクーバーに、中国人移民が多いのか

もともとカナダは移民国家であり、移民を受け入れることに抵抗がない。また国土が広く、今後の経済成長のためにはまだまだ人手が必要であると考えている。したがってカナダ政府は移民に門戸を開いている。しかもカナダ政府は、移民を受け入れることがカナダ国家の実益にかなうように条件を設定している。その条件とは①投資、②技術、③学力などである。①の投資の条件枠での移民では、移民希望者は一定の資金をカナダの指定銀行に5年間無利子で預金しなければならない。その額は数年前までは4千万円ほどであったが、現在、1億円に引き上げることが予定されている。また5年間のうち2年間はカナダ国内に在住していることがグリーンカード取得の条件とされている。1997年の香港返還時には香港から大量の移民がこの制度を利用して逃げてきたという。このとき大量の資金が、労せずしてカナダ政府の懐に転がり込んだ。②の技術とは、移民希望者が先端技術などを持っていることを条件にするもので、これもカナダには大きなメリットとなる。③の学力とは、留学生を受け入れる際の条件で、優秀な学生を選抜する仕組みとなっており、なおかつ学資は前払いのためカナダ政府に損はない。

これらの制度の利用者は、現在では大陸中国人に変わり、カナダの中でも気候が温暖なバンクーバー周辺には40万人ほどの元中国人が暮らしており、カナダ全体では100万人ほどの中国人移民がいるという。ちなみにバンクーバーは周辺人口を含めると213万人ほどであるから、4人に1人が元中国人という勘定になる。

カナダ政府は、中国人移民や中国企業の進出への門戸を閉ざそうとはしていない。今後もその資金力と活力を取り込み、経済成長につなげたいと考えている。たしかにバンクーバーの街の閑静な雰囲気は、元中国人の喧騒さに気圧され気味であるが、それでも治安は米国ほど悪くはない。また中国人移民が不動産などを買い漁っているため、米国と隣り合わせであっても、住宅なども値下がりせず、経済は堅調に推移している。カナダ政府は、中国人の勢いを自国の活性化にうまく利用している。

3. 中国が日本を買い尽くす

バンクーバー5輪では、中国のスキー選手があまり活躍しなかったようだが、中国は雪の少ない国だから仕方がない。中国人は雪の大地にあこがれており、ことに日本の北海道が好きである。近年ではたくさんの中国人が北海道に観光に来て、温泉に入り、スキーを楽しむという。そしてとうとうその観光客を当て込んで、北海道のスキー場を買収しようとする中国企業が現れたようである。つまり中国資本が、赤字に苦しむ北海道のホテルやスキー場を安値で買い取り、そこに中国人観光客を大量に誘い込み、従業員は中国人を安月給で雇い、大儲けしようという算盤らしい。地元では地域経済が活性化されるから好ましいことだという意見と、給料が高くて中国語が話せない日本人などは雇用されないに決まっているから、地域が中国人に乗っ取られるだけだという意見に分かれているようである。

3/10付けのサピオ誌は、「中国が“日本を”買い尽くす」というタイトルで特集を組んでいる。そこには中国資本が買収しようとしている日本の上場企業や老舗デパート、億ション、豪邸、一等地などが実名で記されている。すでに日本の魂である富士山周辺のホテルも、中国資本によってかなり買い進められているようである。高度成長を続ける中国経済をバックにした中国資本は、まさに日本を買い尽くす勢いである。

北の大地だけでなく南の沖縄でも、普天間基地での迷走に疲れた現地の人々に、中国資本が大金の支援を条件に、日本からの独立を焚きつけているようである。沖縄の安全保障に詳しいジャーナリスト、井上和彦氏は「沖縄の無人島が中国人に買われ、人民解放軍の動きと連携するようなことがあれば、離島の安全保障はますます脅かされることとなります」(前掲サピオP. 23)と語り、中国資本の土地買収に対する警戒心をあらわにしている。

総じて、日本の世論はこれらの中国資本を嫌っており、なにかの規制を作って、彼らの日本進出を食い止めようと考えている。日本には今のところ、移民に厳しい日本政府の方針もあり、バンクーバーのように忽然と中国人社会ができあがるということは考えられない。しかし中国資本をホームグラウンドに引きずり込み、手玉に取って、金儲けをしてやろうという考えもない。

なお、中国は日本だけでなく世界中で、優良物件を買い漁っており、米国証券取引委員会(SEC)は、中国政府系投資ファンドの中国投資有限責任公司(CIC)が、米国主要企業の株式を多数保有していることを発表し、米国議会

はこれに強い懸念を表明した。

4. かつて日本は世界を買い漁った

わずか20年前、日本はバブル経済を背景に世界を買い漁り、蟹螯を買った。そしてバブル経済崩壊後、それらを捨て値で放り出して日本に逃げ帰り、世界の笑われ者になった。以下は日経ビジネス編:「真説バブル」の一節である。20年前を思い出し、熟読玩味して欲しい。

「日本人の不動産ラッシュに対しては、現地で徐々に批判が高まっていた。のんびりした保養地であってもいったん日本人が進出すると、高層ビルが建ち、大型バスが出入りする画一的な観光地と化し、日本食レストランと日本語表示が街にあふれ出す。88年にコアラを保護するテーマパークを日本企業が買収すると、“コアラまで”との非難が出た。無秩序な日本人の海外投機への批判は、世界のリゾート地やオフィス街でほぼ同時に起こっていたことだった」(P. 118)

「1980年代後半。日本企業はバブルの追い風に乗って、世界中で不動産を買い漁った。アメリカ西海岸、ハワイ、グアム、サイパン、オーストラリア…。世界各地の有名リゾート地では当時、日本人が札ビラを切って闊歩する姿が見られた。だがバブル崩壊から10年を経て、抜本的なリストラを迫られた日本企業の多くが撤退を余儀なくされ、現地には深く刻み込まれた当時の爪跡だけが残っている。日本人の誰もが永続的な成長を信じて疑わなかったあの時代、我々は海外で何をしようとしていたのだろうか」(P. 98)

5. 中国は日本の轍を踏む

米国の著名投資家ジム・ロジャーズ氏は、「人民元建て A 株市場は株価が上がりすぎ」と指摘、「不動産市場についてはすでにバブルが発生している」と主張している。中国の不動産最大手の万科企業の王石会長は、「中国の一部の大都市ではすでにマンションバブルが生じており、これが拡大すれば1980年代後半の日本のバブルのような状況に陥る恐れがある」と警告を発している。中国国家统计局は、11月の全国の不動産価格が前年同期比5.7%上昇と6か月連続で伸びたことを受け、今後の不動産バブルの発生を懸念する分析を発表した。

現在、上海の新築マンションの値段は東京都内よりも高い。2LDK で4000万円を越す。郊外の一戸建ては1億円を越えている。日本のバブル期には、土地、マンション、株、ゴルフの会員権、絵画などの価格が異常に釣りあがった。中国では土地は一般人が自由に売買できないため、土地については異常なバブル現象が見られないが、マンション、株、絵画などが高騰している。一般サラリーマンの月給は高くても10万円ほどであり、日本のバブル期と同じで、とてもサラリーマンではマンションを購入することができなくなった。

中国人民銀行はバブル発生を警戒して、1月に入って、約1年半ぶりに預金準備率を引き上げた。中国政府は引き続き「適度に緩和的な金融政策」を掲げているが、3月には利上げの可能性も予測されている。中国政府はまた、「景気対策の撤回」に舵を切り、多くの銀行が1月後半の貸し出しを一時停止するように命じられたという。これらの影響から中国企業の約4割が、「今年は銀行からの融資がきびしくなる」と認識しているようだ。さらに中国政府は、不動産の価格抑制のため、2件目以降の住宅購入に、個人不動産ローンを受ける際の頭金を最低4割とするなどを盛り込んだ通知を発表した。

上記のように、すでに中国がバブル経済に突入していることは、誰の目にも明らかである。したがってバブル経済崩壊の経験者としての日本人ならば、当然、近い将来、中国のバブル経済が崩壊することは予測できる。そしてそのバブル経済が崩壊したら、札ビラを切っていた中国人が尻尾を巻いて逃げ帰ることも、自らの体験に照らし合わせれば、容易にわかる。

6. 日本人の取るべき態度は、「努力と忍耐」

①日本人はホームで、中国人に勝つ努力をすべきである。

日本へ中国人が進出してくるということは、日本人のホームグラウンドで勝負ができるということであり、それは日本人にとってきわめて有利である。カナダ人のようにうまく利用できないにしても、日本人も中国人の勢いを経済活性化に活用すべきである。他国でビジネスを展開するには、やはりその国の人の力が必要である。中国人も生活慣習や法律が違う日本で、ビジネスを円滑に行うには日本人を利用する方が得策である。日本人も中国語を覚え、中国企業に取り入り、それを牛耳るぐらいになればよい。調子に乗った中国企業が日本で傍若無人の振る舞いをするならば、それを追い出すことも可能である。現に韓国の双龍自動車では、韓国人労働者が過激なストを繰り返して、中国資本の上海自動車を追い返した例もある。

この際、日本人がやってはいけないことは、規制などを作って外資の進出などに反対し、守りに入ってしまうことである。それは鎖国に至る道であり、国際的に孤立する道である。

②中国人はやがて撤退する。

現在、大手を振って日本を闊歩している中国人や中国企業も、中国のバブル経済が崩壊すると同時に、日本から逃げ出さざるを得ない。それが中国人の移民であろうと、中国企業の買い尽くしであろうと、やがて彼らの資金は枯渇する。現在、中国は外貨準備高が世界一だと言って威張っており、企業はそれを海外進出のために湯水のように

使っている。しかし「中国は世界の市場」と言われるようになった今、16億人の消費をまかなうために、中国は世界から膨大な物資を輸入しなければならない。「中国は世界の工場」といわれ、世界を相手に膨大な物量を輸出し、外貨を稼ぐ姿は、すでに過去のものとなった。数年後、中国は米国同様、双子の赤字に苦しむようになる。バブル崩壊と外貨不足が中国を襲う。

中国企業はかならず撤退する。日本人と日本企業は慌てふためくべきではない。

以上

中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	8.7		15.5		31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7				

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。